

事業実績シート（研修及び調査・研究）

1 事業の概要

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業 (<input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input checked="" type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC) <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研究事業		
自治体(団体)事業名	研修機関派遣事業 (全国市町村国際文化研修所)		
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名
	大村市	総務部人事課	山口 尚子
事業期間	開始年	平成11年 4月 1日 (19年目)	
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]		
実施期間	(開始日) 平成29年5月31日 (完了日) 平成30年3月1日		
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名
(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		目標・目的
	大村市職員		全国市町村国際文化研修所における高度な研修を通じ、本市職員の能力の向上を図り、もって住民の福祉と地域の振興に資することを目的とする。
研修及び調査・研究の具体的な内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	<p>公益財団法人全国市町村研修財団が所管する全国市町村国際文化研修所において、市町職員をはじめ、市長村長、議員及びNPOの職員等を対象とした職員研修に職員を派遣し、産業振興や地域活性化等高度な専門研修を受講することにより、環境の変化及び多様な住民ニーズに対応するために必要な能力の習得が図られるとともに住民の福祉と地域の振興に資することを目的としている。</p> <p>本助成事業は、市町職員が受講のために要する旅費及びその他の諸経費に対し一部(実費額の3分の2の額)を助成することにより、当該研修所への職員派遣を推進し、職員の資質向上と住民サービスの向上を目的とするものである。</p>		
	<p>(事業開始の背景)</p> <p>平成5年度に、全国の市町村が国際化対応能力をはじめ市町村の振興に必要な能力向上のための共同専門実務研修機関として全国市町村国際文化研修所が開設されたことに伴い、本市は、平成11年度から職員の資質向上と効果的・効率的に組織マネジメントを行うため、当該研修所へ職員を派遣している。</p> <p>(経緯・現状)</p> <p>社会経済の急速な進歩や変化に対応し、多様化する住民ニーズに即した行政を推進するため、毎年度、当該研修所への派遣職員数を一定数確保し、職員の能力向上と意識改革を図っている。</p>		

事業実績シート（研修及び調査・研究）

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算				
事業費（円）		727,643	841,091	612,117				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	市町振興共同事業助成金	485,091	560,724	408,076				
	一般財源	242,552	280,367	204,041				
目標・目的指標		指標名	指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
①	全国市町村国際文化研修所への派遣職員数		毎年度 10 人程度派遣	人	目標	11	14	10
					実績	11	14	10
				目標達成率 (%)		100	100	100
②					目標			
					実績			
				目標達成率 (%)				

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1) 実施することによるメリット (内容、程度等)
	高度で専門的な知識・スキルの習得及び他自治体との交流の中で、さまざまな情報を交換することができるため、職員の資質向上、住民サービスの向上に役立てることができる。

事業実績シート（研修及び調査・研究）

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した <input type="checkbox"/> 目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った	
(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由		
実現性の点検	短期間で専門的な知識が得られる研修科目を検討し、より多くの受講者に研修の機会を与えた。	
	(1) 事業への反映	(具体的な内容)
実現性の点検	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	
	(2) 公共性の評価	(具体的な内容)
実現性の点検	本研修及び調査・研究を通じて	
	<input checked="" type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を将来的に還元できる <input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない	

5 今後の方向性

必要性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	<input type="checkbox"/> 実施予定期				
有効性の点検から	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	<input type="checkbox"/> 実施予定期				
実現性の点検から	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
	<input type="checkbox"/> 実施予定期				
具体的な内容	多様化する市民ニーズに対応できる職員の能力向上と意識改革を図るため、実施方法を工夫しつつ、引き続き本研修所が実施する高度で専門的な研修への派遣を行う。 また、限られた予算の中で高度で専門的な研修の機会を得られる本助成事業の継続は必要である。				